

# らこんて

R A C O N T E R

第86期報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

Raconter (ラコンテ) は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。



九州電力

ずっと先まで、明るくしたい。

## President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第86期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

当社グループをとりまく経営環境は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化等が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況にあります。さらに、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大に伴うエネルギー資源の確保の困難化や、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

当社は、昨年3月、経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を策定するとともに、あわせて、このビジョンの実現に向けて、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」（平成21～23年度）を策定いたしました。

今後とも、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくために、これらのビジョン・方針に基づき、諸

課題に積極的に取り組んでまいります。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、当社の事業活動に関わる全ての方々に満足いただけるよう、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

真部利應

## Contents

- 01 ごあいさつ
- 03 事業の状況
- 04 設備の状況
- 05 連結財務諸表
- 08 財務諸表(個別)
- 11 Hot Q Line
- 11 ●玄海原子力発電所3号機で、ブルサーマルを始めました。
- 12 ●海外におけるIPP事業や省エネ・環境関連コンサルティング事業などを展開いたします。
- 13 ●再生可能エネルギーの積極的な開発・導入に取り組みます。
- 15 アニュアル アクション レポート (Annual Action Report)
- 17 九州電力グループ企業をご紹介します
- 19 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」
- 20 株式Q&A 単元未満株式の買取・買増について
- 21 Information
  - 株式の状況 ●株主メモ
  - 役員 ●会社概要
- 22 ●役員 ●会社概要

裏表紙 「支払通知書」の送付について



表紙の写真

にし まつばら  
◎虹の松原(佐賀県唐津市)  
唐津湾に沿って、クロマツの林が全長約5kmにわたって続く虹の松原は、三保の松原、氣比の松原とともに日本三大松原の一つに数えられています。

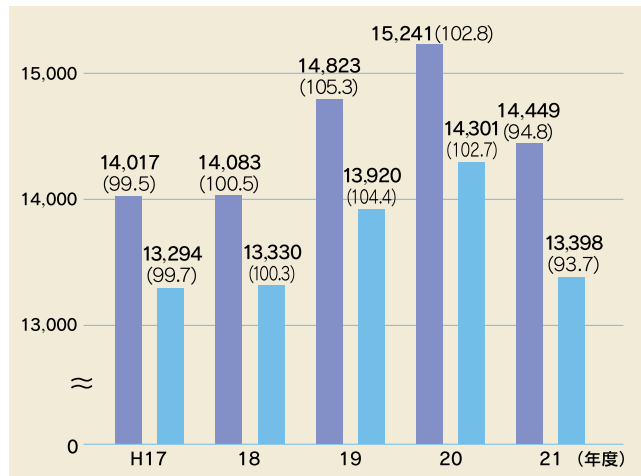
当期のわが国経済は、設備投資や雇用情勢の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しましたが、景気対策や海外経済の改善により、輸出や生産を中心に景気持ち直しの動きが続きました。

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ5.2%減の1兆4,449億円、経常収益は5.1%減の1兆4,562億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、経常費用は6.4%減の1兆3,886億円となりました。

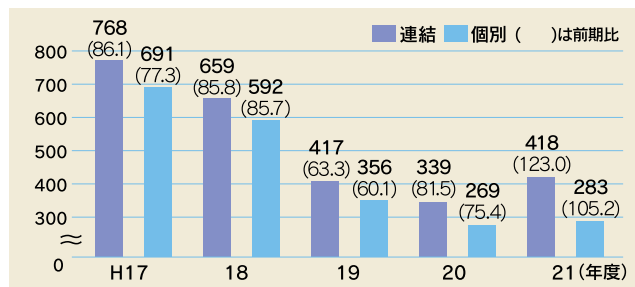
以上により、経常利益は34.0%増の676億円、当期純利益は23.0%増の418億円となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

■売上高(営業収益)の推移(単位:億円) ■連結 ■個別 ( )は前期比



■当期純利益の推移(単位:億円)



## 電気事業

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、7月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少や、小規模工場・商店の需要減などから、前期に比べ1.4%の減少となりました。また、大口産業用需要は、下期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産の持ち直しが見られたものの、上期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産が減少したことから、前期に比べ6.7%の減少となりました。この結果、当期の総販売電力量は、833億9千万kWhとなり、前期に比べ2.9%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ますと、原子力42%、火力50%、水力5%、新エネルギー等3%となっております。

当期の業績につきましては、売上高は、販売電力量の減少や、燃料価格の下落などによる料金単価の低下により、前期に比べ6.3%減の1兆3,121億円となりました。営業利益は、燃料費の減少などにより、11.9%増の829億円となりました。

事業の状況

設備の状況

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の低下による減少はあったものの、風力発電所など建設工事の完成高やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増の1,638億円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、2.6%減の74億円となりました。

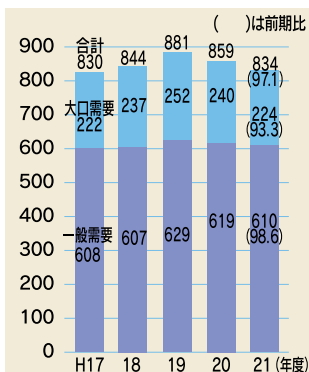
情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器販売の増加などにより、前期に比べ6.9%増の991億円となりました。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少などにより、55億円増の63億円となりました。

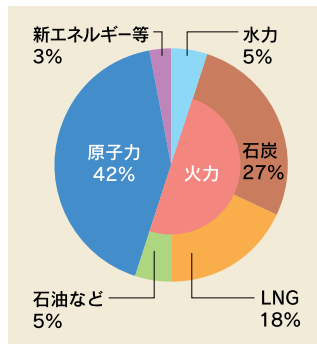
その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ8.7%増の265億円となりました。営業利益は、不動産賃貸に関連する費用の減少などにより、94.8%増の32億円となりました。

■販売電力量の推移(単位:億kWh)



■平成21年度 受発電電力量のエネルギー別構成



当期は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で総額2,441億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりです。

■発電設備

	名 称	出 力(kW)
建設中	水力 小丸川発電所1・2号機(新設)	600,000

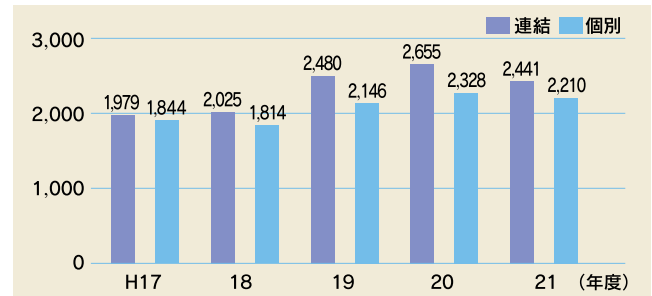
■送電設備

	名 称	電圧(kV)	亘長(km)
完 成	脊振鳥栖線(新設)	220	18.4
建設中	北九州幹線(新設)	500	84.4

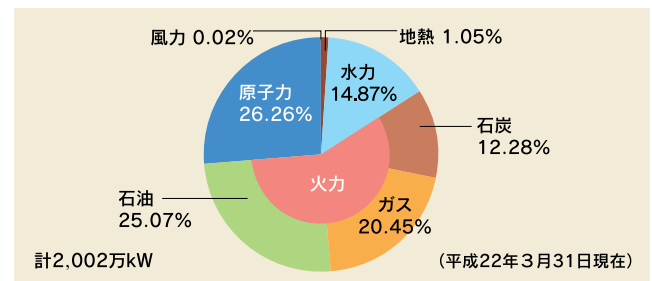
■変電設備

	名 称	電圧(kV)	出力(万kVA)
完 成	脊振変電所(増設)	500	100
建設中	緑川変電所(増設)	220	30

■設備投資額の推移(単位:億円)



■発電設備(出力)の構成



(単位:億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,762</b>	<b>37,854</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>24,329</b>	<b>25,063</b>
<b>電 気 事 業 固 定 資 産</b>	<b>24,794</b>	<b>25,473</b>	社 債	12,115	12,214
水 力 発 電 設 備	3,115	3,262	長 期 借 入 金	5,080	5,870
汽 力 発 電 設 備	2,333	2,672	退 職 給 付 引 当 金	1,416	1,376
原 子 力 発 電 設 備	2,392	2,575	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	3,507	3,518
内 燃 力 発 電 設 備	223	242	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	184	146
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 設 備	145	—	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	1,649	1,558
送 電 設 備	6,597	6,711	繰 延 税 金 負 債	—	—
変 電 設 備	2,470	2,497	そ の 他	374	378
配 電 設 備	6,157	6,162	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,322</b>	<b>5,321</b>
業 務 設 備	1,281	1,256	1年以内に期限到来の固定負債	1,773	1,708
その他の電気事業固定資産	76	93	短 期 借 入 金	1,118	1,336
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>3,105</b>	<b>3,209</b>	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	479	464
<b>固 定 資 産 仮 勘 定</b>	<b>2,470</b>	<b>2,121</b>	未 払 税 金	419	211
建設仮勘定及び除却仮勘定	2,470	2,121	そ の 他	1,531	1,600
<b>核 燃 料</b>	<b>2,696</b>	<b>2,642</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>29,651</b>	<b>30,385</b>
装 荷 核 燃 料	574	408	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,548</b>	<b>10,415</b>
加 工 中 等 核 燃 料	2,122	2,233	資 本 金	2,373	2,373
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>4,695</b>	<b>4,407</b>	資 本 剰 余 金	311	311
長 期 投 資	1,044	1,010	利 益 剰 余 金	7,885	7,751
使用済燃料再処理等積立金	1,677	1,360	自 己 株 式	△ 21	△ 19
繰 延 税 金 資 産	1,197	1,177	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>169</b>	<b>131</b>
そ の 他	786	869	その他有価証券評価差額金	163	130
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 10	△ 9	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18	13
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,779</b>	<b>3,254</b>	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 12	△ 13
現 金 及 び 預 金	698	883	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>172</b>	<b>176</b>
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	960	1,122	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,890</b>	<b>10,723</b>
た な 卸 資 産	638	764			
繰 延 税 金 資 産	165	162			
そ の 他	327	334			
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 10	△ 12			
<b>合 計</b>	<b>40,541</b>	<b>41,108</b>	<b>合 計</b>	<b>40,541</b>	<b>41,108</b>

## 連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部				収益の部	
科 目	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	科 目	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業費用	13,452	14,394	営業収益	14,449	15,241
電気事業営業費用	12,205	13,172	電気事業営業収益	13,100	13,985
その他事業営業費用	1,246	1,222	その他事業営業収益	1,348	1,256
営業利益	( 997)	( 847)			
営業外費用	434	446	営業外収益	113	104
支払利息	352	357	受取配当金	26	31
その他	81	89	受取利息	27	24
			持分法による投資利益	19	5
			その他	40	42
当期経常費用合計	13,886	14,841	当期経常収益合計	14,562	15,346
当期経常利益	676	504			
			特別利益	—	54
			有価証券売却益	—	54
税金等調整前当期純利益	676	558			
法人税等	254	214			
法人税等	296	145			
法人税等調整額	△ 42	68			
少数株主利益	3	3			
当期純利益	418	339			

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,373	311	7,751	△ 19	10,415	130	13	△ 13	131	176	10,723
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 284		△ 284						△ 284
当期純利益			418		418						418
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の 当該連結会計年度変動額(純額)						32	4	-	38	△ 3	34
当連結会計年度変動額合計	-	-	134	△ 1	132	32	4	-	38	△ 3	166
当連結会計年度末残高	2,373	311	7,885	△ 21	10,548	163	18	△ 12	169	172	10,890

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	2,470
税金等調整前当期純利益	676	558
減価償却費	2,336	2,309
法人税等の支払額	△ 111	△ 159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,353	△ 2,598
固定資産の取得による支出	△ 2,356	△ 2,585
投融資の回収による収入	94	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,359	420
社債の発行による収入	598	2,043
社債の償還による支出	△ 500	△ 1,000
長期借入れによる収入	252	617
長期借入金の返済による支出	△ 1,193	△ 743
短期借入金の純増減額	△ 217	△ 98
コマーシャル・ペーパーの純増減額	-	△ 120
配当金の支払額	△ 283	△ 284
現金及び現金同等物の増減額	△ 199	293
現金及び現金同等物の期首残高	881	587
現金及び現金同等物の期末残高	681	881

## 連結決算対象会社

平成22年3月31日現在

連 結 子 会 社 34 社	
九州通信ネットワーク(株) (株)キューデン・インターナショナル 大分エル・エヌ・ジー(株) 北九州エル・エヌ・ジー(株) (株)キャピタル・キューデン (株)電気ビル 長島ウインドヒル(株) (株)福岡エネルギーサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九州高圧コンクリート工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス 西日本技術開発(株) 九電不動産(株) 九州計装エンジニアリング(株) パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	ほか15社
持 分 法 適 用 会 社 31 社	
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューヘン 誠新産業(株) (株)九建 エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社 エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	ほか23社



資産の部		当事業年度	前事業年度
科 目		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
固 定 資 産		35,765	35,824
電 気 事 業 固 定 資 産		25,142	25,820
水 力 発 電 設 備		3,126	3,272
汽 力 発 電 設 備		2,362	2,705
原 子 力 発 電 設 備		2,412	2,594
内 燃 力 発 電 設 備		229	249
新 工 ン エ ル ギ ー 等 発 電 設 備		146	-
送 電 設 備		6,667	6,780
変 電 設 備		2,511	2,537
配 電 設 備		6,297	6,303
業 務 設 備		1,310	1,283
休 止 設 備		18	35
貸 付 設 備		57	57
附 帯 事 業 固 定 資 産		418	453
事 業 外 固 定 資 産		81	85
固 定 資 産 仮 勘 定		2,468	2,116
建 設 仮 勘 定		2,439	2,093
除 却 仮 勘 定		29	22
核 燃 料		2,696	2,642
装 荷 核 燃 料		574	408
加 工 中 等 核 燃 料		2,122	2,233
投 資 そ の 他 の 資 産		4,958	4,706
長 期 投 資		886	857
関 係 会 社 長 期 投 資		1,340	1,303
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金		1,677	1,360
長 期 前 払 費 用		41	190
繰 延 税 金 資 産		1,017	1,001
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△	6	5
流 動 資 産		2,000	2,516
現 金 及 び 預 金		416	700
売 掛 金		731	938
諸 未 収 入 金		123	107
貯 蔵 品		471	517
前 払 費 用		6	5
関 係 会 社 短 期 債 権		21	9
繰 延 税 金 資 産		114	121
雑 流 動 資 産		121	123
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△	7	7
合 計		37,765	38,341

負債及び純資産の部		当事業年度	前事業年度
科 目		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
固 定 負 債		23,152	23,761
社 債		12,125	12,225
長 期 借 入 金		4,245	4,902
長 期 未 払 債 務		113	122
リ ー ス 債 務		13	8
関 係 会 社 長 期 債 務		31	23
退 職 給 付 引 当 金		1,242	1,206
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金		3,507	3,518
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金		184	146
原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金		1,649	1,558
雑 固 定 負 債		39	48
流 動 負 債		4,772	4,764
1年以内に期限到来の固定負債		1,553	1,493
短 期 借 入 金		1,046	1,290
買 掛 金		300	287
未 払 金		318	274
未 払 費 用		644	718
未 払 税 金		358	177
預 り 金		13	13
関 係 会 社 短 期 債 務 金		440	409
諸 前 受 金		75	80
雑 流 動 負 債		19	19
負 債 合 計		27,924	28,525
株 主 資 本		9,666	9,668
資 本 金		2,373	2,373
資 本 剰 余 金		311	311
資 本 準 備 金		310	310
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		7,001	7,002
利 益 準 備 金		593	593
そ の 他 利 益 剰 余 金		6,408	6,409
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		-	-
原 価 変 動 調 整 積 立 金		1,003	1,003
別 途 積 立 金		4,560	4,560
繰 越 利 益 剰 余 金		845	846
自 己 株 式	△	19	18
評 価 ・ 換 算 差 額 等		174	146
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		154	131
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		19	15
純 資 産 合 計		9,841	9,815
合 計		37,765	38,341

(単位:億円)

費用の部	科 目	当事業年度	前事業年度
		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業費用		12,548	13,553
電気事業営業費用		12,291	13,266
電力発電費用		434	432
汽力発電費用		2,768	3,778
原子力発電費用		2,223	2,334
内燃力発電費用		235	292
新工ネルギー等発電費用		97	-
地帯間購入電力料		2	2
他社購入電力料		1,133	1,496
送電費用		861	797
変電費用		449	440
配電費用		1,508	1,448
販売費用		591	587
休止設備費用		14	15
貸付設備費用		-	-
一般管理費		1,500	1,149
電源開発促進税		314	325
事業税		155	167
電力費振替勘定(貸方)		-	△ 1
附帯事業営業費用		257	286
空調事業営業費用		27	28
光ファイバ心線貸し事業営業費用		115	112
ガス供給事業営業費用		110	140
その他附帯事業営業費用		4	4
営業利益	(	849)	( 748)
営業外費用		419	432
財務費用		333	340
支払利息		331	334
株式交付費用		-	-
社債発行費用		1	6
事業外費用		86	91
固定資産売却損失		-	1
雑損		85	89
当期経常費用合計		12,968	13,985
当期経常利益		503	387
税引前当期純利益		503	441
法人税等		220	172
法人税等		246	104
法人税等調整額	△	25	68
当期純利益		283	269

収益の部	科 目	当事業年度	前事業年度
		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益		13,398	14,301
電気事業営業収益		13,121	14,007
電灯料		5,664	5,849
電力料		7,267	7,933
地帯間販売電力料		7	15
他社販売電力料		34	61
託送収益		17	12
事業者間精算収益		26	31
電気事業雑収益		99	100
貸付設備収益		4	4
附帯事業営業収益		277	293
空調事業営業収益		32	32
光ファイバ心線貸し事業営業収益		107	95
ガス供給事業営業収益		127	156
その他附帯事業営業収益		9	9
営業外収益		74	71
財務収益		47	43
受取配当金		19	19
受取利息		28	23
事業外収益		26	28
固定資産売却益		2	5
為替差益		4	8
雑収益		20	15
当期経常収益合計		13,472	14,373
特別利益		-	54
有価証券売却益		-	54

# 株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評価・換 算 差 額 等 合 計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計		海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計						
前事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	-	1,003	4,560	846	7,002	△ 18	9,668	131	15	146	9,815
当事業年度変動額																
海外投資等損失準備金の積立						-										
剰余金の配当									△284	△284		△284				△ 284
当期純利益									283	283		283				283
自己株式の取得											△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分											-	-				-
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)													23	4	28	28
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	△ 1	△ 2	23	4	28	25
当事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	-	1,003	4,560	845	7,001	△ 19	9,666	154	19	174	9,841



将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応

## 玄海原子力発電所3号機で、プルサーマルを始めました。

玄海3号機は平成21年10月中旬にMOX燃料を原子炉へ装荷し、同年11月9日に発電を再開いたしました。その後、原子炉内に装荷した燃料の健全性などをチェックしながら調整運転を行い、同年12月2日に国の最終検査に合格し、国内初となるプルサーマルを開始しました。

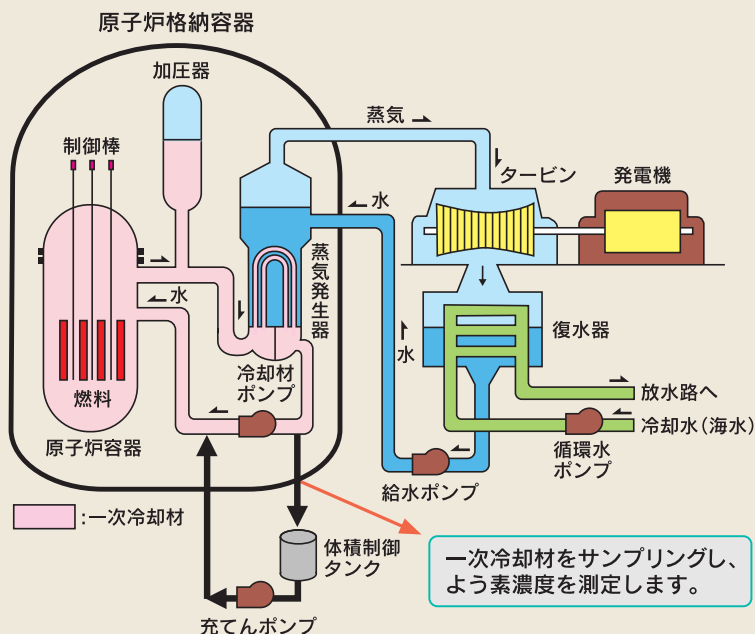
現在も順調に安全運転を継続しており、当社は、今後とも安全を最優先に、地元の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、プルサーマルを着実に進めてまいります。

### 玄海3号機 燃料の健全性の 監視強化を実施中

原子力発電所では、運転中、定期的に原子炉内の一次冷却材（水）の放射性よう素の濃度を測定し、燃料棒（被覆管）に微小な穴などが発生して燃料棒中の放射性物質が一次冷却材中に漏れ出していないかを確認しています。

MOX燃料を装荷した玄海3号機では、運転中の燃料の健全性を確認するため、一次冷却材に含まれるよう素濃度の監視強化を行っています。

なお、よう素濃度測定結果については、当社ホームページでご覧いただくことができます。  
([http://www.kyuden.co.jp/nuclear\\_pluthermal\\_watch.html](http://www.kyuden.co.jp/nuclear_pluthermal_watch.html))



## 海外におけるIPP事業<sup>※1</sup>や 省エネ・環境関連コンサルティング事業などを展開いたします。

成長するアジアを中心に、当社の技術・ノウハウを活かした高効率火力、再生可能エネルギーによる発電事業、省エネコンサルティング事業を推進いたします。

海外事業への投資規模として、今後10年間で1,000億円程度(持分出力300万kW相当<sup>※2</sup>)まで拡大する予定です。

※1…IPP事業とは、一般事業者が発電だけを行い、電力会社へ電力の卸供給を行う事業。

※2…各プロジェクトにおける当社の出資割合ベースの発電出力。  
(平成22年3月末現在で約130万kW)

### ■海外での主な事業展開(H22.3末)

#### IPP事業

- ベトナム フーミー3号IPP
- メキシコ トゥクスパン2・5号IPP
- 中国 内モン古風力IPP
- (検討中)インドネシア サルーラ地熱IPP

#### 省エネ・環境関連コンサルティング

- 中国 省エネ関連コンサルティング

#### 電気事業

- シンガポール セノコ・エナジー社

### シンガポール事務所を開設いたしました。

九州の地理的特性から主にアジア(インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド等)に軸足をおいた事業活動を展開するための情報収集や海外事業案件の支援拠点として、当社初の海外事務所を平成21年7月にシンガポールに開設いたしました。

今後は、シンガポール事務所を活用して、新規案件の情報収集やアジアですでに展開しているプロジェクトの管理・運営等を行い、当社がこれまで培ってきた様々な技術やノウハウを強みに、事業活動を拡大してまいります。



開所式でスピーチする眞部社長



シンガポール事務所の執務風景

## 再生可能エネルギーの積極的な開発・導入に取り組めます。

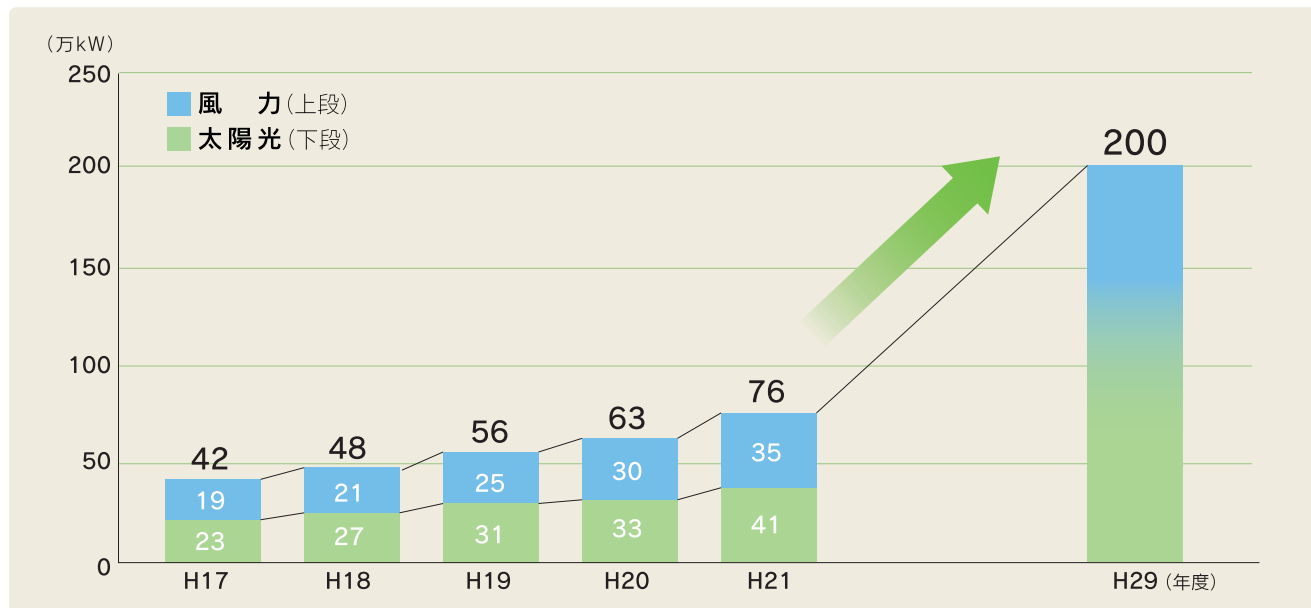
当社においては、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを積極的に導入してまいります。

風力及び太陽光については、平成29年度までに設備量であわせて200万kWの導入に向けて取り組んでまいります。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電圧・周波数変動への対策を進めるとともに、将来の大量普及時においても高品質・高信頼度の電力供給を維持できる次世代電力システムの検討を進めてまいります。

### ■風力・太陽光の設備導入量

(注)数値は他社との余剰電力契約分を含む。



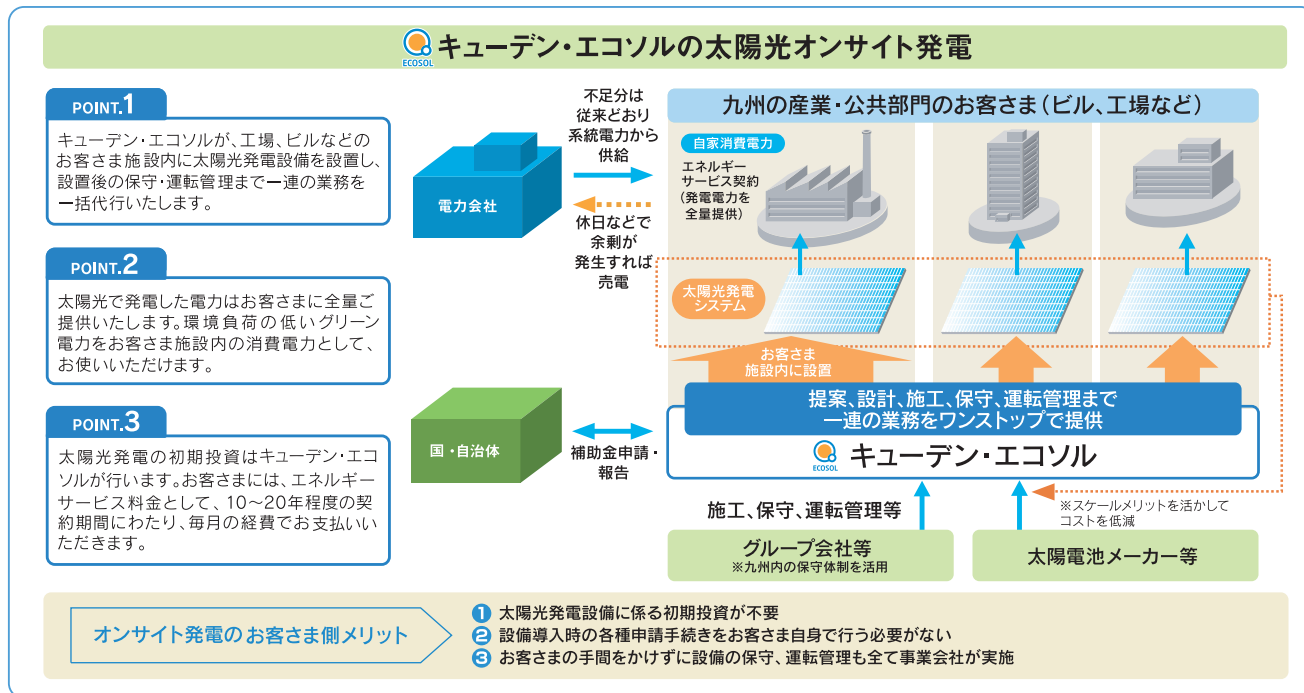
## 株式会社キューデン・エコソルを設立いたしました。

平成21年12月16日、当社が取り組んでいる再生可能エネルギーの普及拡大の一環として、産業・公共部門のお客さま向けに太陽光オンサイト発電事業※等を行う新会社「株式会社キューデン・エコソル」を設立いたしました。

これまで電気事業で培った技術力やエネルギー分野の総合提案力、スケールメリットによる調達力、九電グループの総合力を活かした事業推進などにより、お客さまへ高品質で低コストのサービスを提供し、九州における太陽光発電の普及促進に寄与していきたいと考えております。

※太陽光オンサイト発電事業…工場、ビルなどのお客さま施設内に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を提供する事業。

### ■キューデン・エコソルのオンサイト発電のしくみ



## 当期[平成21年4月～平成22年3月]の 当社の主な活動・取組みをご紹介します。

### 将来を見ずえた電力の安定供給への取組みと 地球環境問題への対応

H21年4月 当社初の自社LNG船「パシフィック・エンライトウン」の就航。



パシフィック・エンライトウン

H21年6月 西豪州におけるウラン鉱山開発プロジェクトの事業化調査への参画。

H21年7月 離島マイクログリッドシステムの実証事業に着手。  
サハリンIIプロジェクトからのLNGの初受入。

H21年12月 玄海原子力発電所3号機においてプルサーマル開始。

H22年1月 メガソーラー大牟田発電所建設工事開始。



メガソーラー完成予想図

豪州ウィットストーンLNGプロジェクトへの参画及びLNG購入に関する基本合意書の締結。

H22年3月 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価書」等の縦覧終了。(環境影響評価法に基づく手続き完了)

### 快適性・環境性の両立した 付加価値の高いサービスの提供

H21年9月 次世代電気自動車用急速充電器の販売開始。



電気自動車と急速充電器



H21年11月 低圧新型電子メータ(ユニットメータ)の導入開始。

## 九州やアジア、世界における 持続可能な社会づくりへの貢献

H21年5月 次世代層支援プロジェクト「九電みらいの学校」  
の開設。



出前授業の様子(「九電みらいの学校」活動一例)



H21年6月 「九州パワーアカデミー」の設立。

H21年8月 業務用車両への電気自動車の本格導入開始。

H21年9月 中国・内蒙古自治区における風力発電所の営業  
運転開始。



風力発電所

H21年10月 平成21年度伝統工芸品産業功労者等経済産業  
大臣表彰の「優良団体賞」受賞。

H21年11月 「中国紡績業界の省エネ普及に向けた染色工場  
の省エネ改修実施検討に関する協力協定」の締結。

## 情勢変化に対応できる 収支構造を目指した取組み

H22年3月 設備投資額 平成21年度実績 2,210億円  
労働生産性 平成21年度実績 5%向上(平成17年度比)

## 次代のニーズに対応した 働き方の改革や組織づくり

### ■安全第一主義の徹底

H22年2月 川内原子力発電所1号機 定期検査中にお  
ける作業員の人身事故に関する報告書の提出。



## 光洋電器工業株式会社

光洋電器工業株式会社は、熊本県内天草の優れた陶石を主原料とした磁器製品を開発し、地場産業を育成したいという熊本財界の総意をもって、昭和16年5月28日、九州電気株式会社(九州電力株式会社の前身)が中心となり九州磁器工業株式会社として創立され、昭和35年に社名を光洋電器工業株式会社に変更しました。平成23年には創業70年を迎え、窯業としての永い歴史をもっております。

今後更に、当社が蓄積してまいりましたセラミックスを中心とした技術を基に、新世紀に向けて新製品の研究、開発、改良に努め、各方面からのご愛顧に応えたいと願っています。

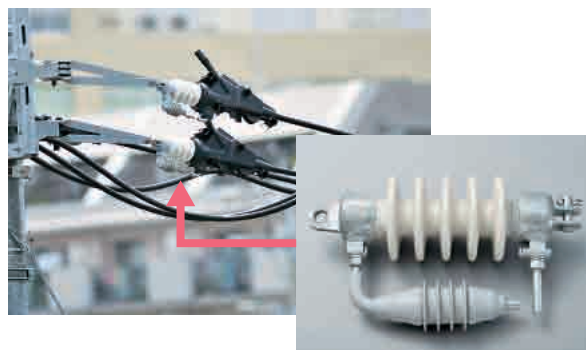
■社屋風景



## がいし事業

信頼性の高い配電用がいしを各電力会社に納入いたしております。がいしは、電線を支持するとともに、電線から配電柱等への絶縁体であり、磁器素材が主流となっております。

これまで蓄積してきた技術でご信頼を得て、その品質を高く評価されるまでに成長いたしました。



■高圧限流アークホン付中実引留がいし

## 点滅器事業

自動点滅器は、一定以下の暗さになると、スイッチがONとなり照明を点灯させます。逆に一定以上の明るさになると、スイッチがOFFとなり、照明を消灯させることから、現在の省エネ時代に相応した製品となっております。

■自動点滅器



## 防犯街路灯事業

平成13年に九州電力株式会社と共同開発した防犯街路灯の製造を開始し、九州各地でご愛用いただいております。

防犯街路灯は住宅地区、人通りの少ない路地、通学路などに設置され、地域の安全を高める安心の明かりです。通常の通行ではあまり気にもとめられず、点灯することが当然である照明ですが、犯罪抑止にはなくてはならない製品です。

このたび、環境にやさしい省エネタイプの電球形蛍光灯及びLED電球を新たに販売開始いたしました。



### 特徴

- 少ない消費電力で経済的
- フード装着でランプの割れ防止
- 本体はアルミ製で軽量化

■防犯街路灯(LED電球)

## 磁器製品事業

天草陶石を原料に干支の磁器板や案内板・表示板などの大型磁器板・室内装飾磁器板及びオリジナル磁器製品を制作しております。

干支の磁器板(大・中・小)の他に花瓶・コースター・マグカップを制作しており、新年を迎えるにあたり縁起物として、また年末年始のご贈答品としてご好評を頂いております。

屋外の表示板・案内板は、直射日光、風雨、温湿度変化、塩害、そして排気ガス等に曝されますが、磁器製品であるため、耐候性も優れた製品です。

また、環境負荷低減対策(がいしリサイクル)として、コケ基盤・魚礁・植生ブロック等の研究開発を行っております。

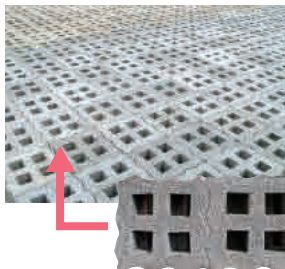
干支磁器板・花瓶・コースター・マグカップに関するご注文・お問い合わせは

 0120-585-123

### ■オリジナル磁器製品



### ■がいしリサイクル植生ブロック



### ■がいしリサイクル海藻基盤



## 仕入商品事業

柱上開閉器、地中開閉器、電線地中化埋設用防護管等の仕入商品販売を行っております。どの商品についても、お客さまにご満足いただける選びぬかれた商品です。

## 会社概要

名 称	光洋電器工業株式会社
所 在 地	本 社：熊本市春日八丁目17番31号 福岡支社：福岡市中央区渡辺通一丁目 1番1号 サンセルコビル9F
代 表 者	代表取締役社長 井上 暢忠
資 本 金	2,000万円
主 要 株 主	九州電力株式会社

- お問い合わせ先  0120-585-123
- ホームページアドレス <http://www.koyode.co.jp>

# 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」

地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の急速な高まりを踏まえ、当社ではお客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき(省エネルギー)、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめしています。

## エコキュートで省エネ

### エコキュートとは

自然エネルギーを利用して環境と家計にやさしいお湯をつくります。

エコキュートは、エアコンと同じ原理で、大気中にある“熱”を利用して、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることができる高効率給湯システムです。つまり、省エネで環境にやさしい!といえますね。



### 環境のことを考えるとエコキュート!

環境にやさしく、オゾン層に影響を与えるフロン冷媒を使用しません。

自然界に存在するCO<sub>2</sub>を冷媒として有効利用。オゾン層に深刻な影響を与えるフロン冷媒を使用しません。さらに従来のフロン系の冷媒ではできなかった90℃沸き上げを可能にしました。

●オゾン層破壊係数ゼロ ●地球温暖化係数フロンの約 1/1,700

## 家庭でできる電気の省エネ(冷蔵庫編)

### ■ 詰め込み過ぎないで

食品を詰め込み過ぎると冷気の流れが悪くなる上、物を探するのに時間がかかり、開けている時間が長くなってエネルギーのムダです。

かごやトレイを使って取り出しやすいように整理しましょう。週に一度は食材の整理を兼ねて、具だくさんスープや焼きそばなどはいかが？



### ■ 熱いものは冷ましてから

麦茶などを温かいまま入れると庫内の温度が上がり、冷やすのに余分なエネルギーがかかります。十分に冷ましてから入れましょう。



### ■ 置き方も気をつけて

壁にびったりつけて置くと放熱ができず電気代がかかってしまいます。取扱説明書に書かれている間隔を空けて置きましょう。

## 単元未満株式の買取・買増について

### Q1 「単元未満株式」ってなに？

**A1** 当社の場合、100株に満たない株式のことを、「単元未満株式」といいます。株式の売買は、証券会社を通じて市場において行われますが、この売買が行える最小単位を「単元株」といい、当社の「単元株」は、100株となっています。



したがって、100株に満たない当社「単元未満株式」を市場で売買することはできません。なお、株主さまの所有株数は「配当金計算書」の左上部に記載しております。

### Q2 それでは、単元未満株式を売却することはできないの？

**A2** 単元未満株式については、当社が買取を行います。

証券会社の口座をご利用の株主さまは、証券会社で当社への買取請求を行ってください。特別口座※の株主さまは、お届出印をご用意のうえ、中央三井信託銀行の各支店にお申出ください。もしくは、中央三井信託銀行にお電話でお申出いただければ、お手続きの用紙を送付いたします。

※特別口座…証券会社へご所有の株式を預けられていない株主さまの株式について、当社が管理するために開設した口座。

### Q3 単元未満株式があるので買い足して単元株にしたいが、どうすればいいの？

**A3** 単元未満株式の買取のお手続きと同様、証券会社の口座をご利用の株主さまは証券会社へ、特別口座の株主さまは中央三井信託銀行へ、買増請求を行ってください。

なお、単元株にさせていただいても、特別口座のままでは株式の売買はできませんので、証券会社に口座をお作りいただき、株式を特別口座から証券会社の口座にお振替されることをお勧めします。

### Q4 買取請求、買増請求手続きの手数料は？

**A4** 特別口座での手続きの手数料は不要です。

証券会社の口座での手続きの手数料につきましては、各証券会社でご確認ください。



# Information

## 株式の 状況

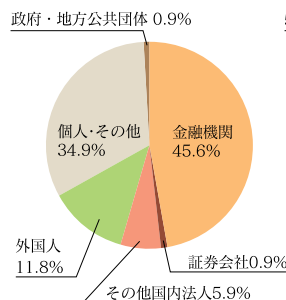
発行可能株式総数 ..... 10億株  
 発行済株式総数 ..... 4億7,418万3,951株  
 株主総数 ..... 18万4,217名 (前期末比較1,348名増)

### ■大株主

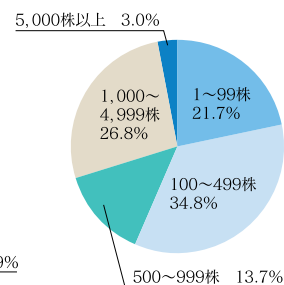
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	21,847	4.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	20,076	4.23
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
株式会社 みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 福岡銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
九栄会	7,213	1.52
高知信用金庫	5,184	1.09
第一生命保険相互会社	5,007	1.06

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会です。

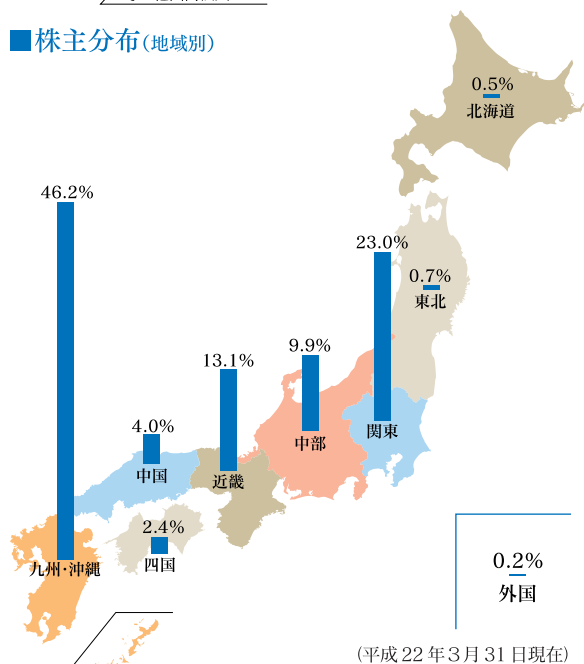
### ■株式分布(所有者別)



### ■株主分布(所有株数別)



### ■株主分布(地域別)



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。  
 ●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

## 役員

### 取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾  
 代表取締役社長 眞部利應  
 代表取締役副社長 日名子泰通  
 代表取締役副社長 段上守  
 代表取締役副社長 貫正義  
 代表取締役副社長 深堀慶憲  
 取締役 平野敏彦  
 取締役 山元春義  
 取締役 藤永憲一  
 取締役 溝辺哲  
 取締役 諸岡雅俊  
 取締役 梶原正博  
 取締役 瓜生道明  
 取締役 津上賢治  
 取締役 梨田一海  
 取締役 鎮西正直  
 取締役 渡辺顯好  
 常任監査役 一ノ瀬秋久  
 監査役 善福勉

監査役 安元伸司  
 監査役 高石恭輔  
 監査役 村山紘一  
 監査役 稗田慶子

### 執行役員

常務執行役員 平野敏彦  
 常務執行役員 山元春義  
 常務執行役員 藤永憲一  
 常務執行役員 溝辺哲  
 常務執行役員 諸岡雅俊  
 常務執行役員 梶原正博  
 常務執行役員 瓜生道明  
 常務執行役員 津上賢治  
 常務執行役員 梨田一海  
 常務執行役員 鎮西正直  
 上席執行役員 松井茂  
 上席執行役員 荒牧智之  
 上席執行役員 村島正康  
 上席執行役員 平田宗充

上席執行役員 大島洋  
 上席執行役員 山崎正幸  
 執行役員 荒巻康博  
 執行役員 中尾正昭  
 執行役員 中村明  
 執行役員 野口俊郎  
 執行役員 内藤富夫  
 執行役員 松尾武夫  
 執行役員 小野丈夫  
 執行役員 吉迫徹  
 執行役員 大坪潔晴  
 執行役員 平野俊明  
 執行役員 荒木安正  
 執行役員 荘野尚志  
 執行役員 葉真寺偉臣  
 執行役員 佐々木有三  
 執行役員 坂口盛一  
 執行役員 津山武雄  
 執行役員 戸上勝喜

(平成22年6月29日現在)

## 会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日  
 資本の額 2,373億486万3,699円  
 従業員数 12,553名  
 水力発電所 139か所／最大出力 2,978,696kW  
 汽力発電所 16か所／最大出力 11,389,500kW  
 (地熱を含む)  
 原子力発電所 2か所／最大出力 5,258,000kW  
 内燃力発電所 34か所／最大出力 395,270kW  
 (ガスタービンを含む)  
 風力発電所 2か所／最大出力 3,250kW  
 合計 20,024,716kW

### 主要事業所

本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-3031  
 北九州支店 北九州市小倉北区米町二丁目3番1号 ☎(093)531-1180  
 福岡支店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-6381  
 佐賀支店 佐賀市神野東二丁目3番6号 ☎(0952)33-1123  
 長崎支店 長崎市城山町3番19号 ☎(095)864-1810  
 大分支店 大分市金池町二丁目3番4号 ☎(097)536-4130  
 熊本支店 熊本市上水前寺一丁目6番36号 ☎(096)386-2200  
 宮崎支店 宮崎市橘通西四丁目2番23号 ☎(0985)24-2140  
 鹿児島支店 鹿児島市与次郎二丁目6番16号 ☎(099)253-1120  
 東京支社 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 ☎(03)3281-4931

(平成22年3月31日現在)

## 「支払通知書」の送付について

平成21年から、株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられ、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができるようになりました。\*

### 配当金額収証にてお受取りの株主さま **変更!**

従来は、年末に1年間の配当金支払金額等を記載した「支払通知書」を送付



平成22年から、配当金支払いの都度、配当金額収証に「配当金計算書」を同封し送付いたします。今回送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

### 口座振込を指定されている株主さま

従来どおり、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。



※株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、平成22年から源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料につきましてはお取引の証券会社にご確認をお願いいたします。